

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	健康部
感染症予防事業費（新型コロナ関連）	担当課	保健総務課
	担当者	仲尾次 潤
	電話	098-853-7972

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
5	単独	R4.4.1	R5.3.31	224,553,644	219,382,000
				経済対策との関係	交付金の区分
(1) 感染拡大防止策の推進		①-I-3. 医療提供体制の強化		通常交付金	
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
①新型コロナウイルス感染症対応のため会計年度任用職員を任用するほか、人材派遣委託等を行い、保健所における体制を強化する。 ②会計年度任用職員人件費、応援職員の職員手当(時間外・特殊勤務手当)、外部看護師等への報償費及び火災保険料、通信運搬費(電話料金・SMSサービス通信料)、業務委託料、感染症対応事務書類(新型コロナワクチン接種及び感染者対応関連書類)保管書庫整備のための修繕料・備品購入費、会計年度任用職員共済費(人事課支出分) ③新型コロナウイルス感染症対応にあたる会計年度職員、応援職員、外部看護師、委託業者等			会計年度任用職員人件費	92,500	千円
			会計年度任用職員共済費	10,025	千円
			職員時間外手当等	24,807	千円
			人材派遣業務委託料	91,183	千円
			PCR検査出張採取委託	442	千円
			抗原検査キット保管配送委託	1,151	千円
			外部看護師等への報償費等	8,918	千円
			電話料金・SMSサービス通信料	13,872	千円
			書庫整備・修繕料	1,297	千円
			書庫整備・書棚購入費	1,675	千円
実績、効果等			検証(成果)	実績	単位
新型コロナウイルス感染症の感染者等への対応のため、 ①会計年度任用職員(保健師・看護師、事務職)を採用し、業務体制を強化 ②人材派遣委託においても看護師及び事務員等を増員し、業務体制を強化 ③感染拡大期においては感染者対応について、外部看護師等に応援を依頼(報償費) ④感染拡大期において、感染者対応の重点化のため、重症化リスクが低い感染者への連絡をショートメッセージで対応(通信運搬費) ⑤厚生労働省から無償配布された抗原定性検査キットの保管・配送委託(市内医療機関への配布及び市役所本庁舎担当課受入れ後、介護・障がい・保育等の施設へ配布) ⑥新型コロナウイルス感染症感染者向けに発行した文書の保管のための書庫の整備			会計年度任用職員人件費	82,762	千円
			会計年度任用職員共済費	10,097	千円
			職員手当等	21,464	千円
			人材派遣業務委託料	81,317	千円
			PCR検査出張採取委託	331	千円
			抗原検査キット保管配送委託	1,151	千円
			外部看護師等への報償費等	8,838	千円
			電話料金・SMSサービス通信料	10,452	千円
			書庫整備・修繕料	1,296	千円
			書庫整備・書棚購入費	1,674	千円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
新型コロナウイルス感染症現地対策本部の体制強化のために必要な費用を計上し、執行したが、年度前半は、オミクロン株による流行が続く中、感染状況に対応するための人員数を確保できなかった。年度後半については令和4年9月26日の発生届の限定化や感染状況が比較的落ち着いていたことから、確保した人員数及び体制により対応することができた。これまでの対応から必要額を確保した時間外勤務手当や特殊勤務手当等についても執行しないで済んだ。感染者対応に必要な人員体制を長期的に確保・維持していくことが課題である。					
事業に対する改善等の検証					
感染者に適切に対応するため、令和5年度においても現地対策本部の体制強化に必要な経費を事業予算として計上し、現地対策本部の円滑な運営に努めていきたい。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R4年度実績）

交付対象事業名	部局名	健康部
乳幼児健康診査事業	担当課	地域保健課
	担当者	上里 素子
	電話	098-853-7962

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
6	単独	R4.4.1	R5.3.31	2,199,373	2,199,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		③- I -3. 感染防止策の徹底		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルスの感染拡大を防止する目的で三密を避けるため乳児健康診査を令和4年度は前期のみ集団健診から医療機関における個別健診へ切り替えて実施。適切な時期に健康診査を実施することで身体や精神発達面の確認を行い、障害や遅滞を早期発見することができる。				健診受診者数	2,588	人
				健診の差額料	1,117	円/人
				(集団健診から個別健診に変更した委託料の差額)		
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
<b>【実績】</b> 健診方法を変更することで、密を避け、希望する日時で受診する機会を提供することができ、乳幼児健診を継続できた。				健診受診者数	1,969	人
				健診の差額料	1,117	円/人
<b>【効果】</b> 健診実施を委託した小児科30ヶ所にアンケートを行い、保護者の反応、感想を回答する欄を設けたところ、6ヶ所の小児科から回答があった。希望の日時に受診ができる、予防接種と一緒に受診できる等、概ね好意的な評価をいただいている。						
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
個別健診の委託を担った小児科からは以下の意見があった。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防接種の実施状況が分かり、フォローができる。</li> <li>・ 集団健診よりも時間に余裕をもって対応できる。</li> <li>・ 保護者の質問にも丁寧に答えられるし、質問や不安事項を時間をかけて聞いてあげられる。</li> <li>・ 多職種が担っている相談事業、特に栄養相談の対応が十分にできない。</li> <li>・ 治療につなげられる。</li> <li>・ 発育経過観察のフォローができる。</li> </ul> 課題として、以下の項目があった。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集団健診で実施している歯科健診、歯みがき相談、貧血検査の対応が出来なかった。</li> <li>・ 時間に追われて、十分に説明できないことがある。</li> </ul>						
事業に対する改善等の検証						
・ 関係団体との連携を強化して、乳児健診の事業を継続する。 ・ アンケート結果から、保護者からは受診日時の選択や予防接種との同時受診など、良い意見も多かったが、栄養相談、貧血検査など小児科での対応が難しい検査への不安の声も上がった。小児科からは、予防接種や事後フォローの連携が出来て良かったという意見があったが、多職種が担っている相談事業への対応ができないとの意見もあった。 ・ コロナの感染拡大を防ぐための健診方法変更であったが、貧血検査、歯科全般、相談事業が実施できないことへの保護者の育児不安の解消を図るため、乳児後期健診のみ集団健診へ戻し、事業内容の向上を図りたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
不妊に悩む方への特定治療支援事業

部局名	健康部
担当課	地域保健課
担当者	田代 正昭
電話	098-853-7962

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
21	補助	R4.4.1	R5.3.31	22,125,016	11,064,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(4) 経済の底上げ対策の推進		③-I-5. 生活・暮らしへの支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
令和4年4月から不妊治療の保険適用が行われる。その移行期に治療を受けている方の計画に支障が生じないように、また、新型コロナの影響により経済状況が悪化し治療継続を断念することがないように、保険適用前の令和4年3月31日以前に治療を開始して年度をまたがって令和4年度に治療を終了する場合について、治療費用の一部を助成して経済的負担の軽減を図る。				助成件数	56	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
治療初日が保険適用前の令和4年3月31日以前で、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度内に1回の治療が終了した場合に、費用の一部を助成した。				助成件数	118	件
				助成額	21,894	千円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
助成申請者からの意見 ・年齢制限の撤廃 ・回数制限の緩和						
事業に対する改善等の検証						
保険適用の後も、特定不妊治療のうち保険適用外となっている先進医療不妊治療を受けた夫婦に対し、沖縄県とともに、経済的負担の軽減を図ることを目的として先進医療不妊治療費助成事業を開始している。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
傷病手当金（自営業者）

部局名	健康部
担当課	国民健康保険課
担当者	上地 りつ子
電話	098-862-4262

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
66	単独	R5. 1. 4	R5. 3. 31	5,961,600	5,961,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(6) 日常生活のすみやかな回復		③-I-4. 事業者への支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
国民健康保険の被保険者で、事業所得により生計を維持している被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染し、その療養期間に4日以上休業した場合の補償のため支援				自営業者	200	人
				1日当たり支給額	4,600	円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
支給人数 205人 支給額 5,961,600円  新型コロナ感染拡大で事業収入が減少した上、自営業者自身の感染による休業でさらに収入が減っていたところへの支援に喜びの声を多数頂いた。				自営業者	205	人
				1日当たり支給額	4,600	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
事業内容については好意的な評価を得られたが、事業開始の時期が遅く受付期間の短さに改善を求める意見があった。						
事業に対する改善等の検証						
今後同様な事業を実施する場合は、迅速な支援と十分な受付期間を設けたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
出産・子育て応援事業

部局名	健康部
担当課	地域保健課
担当者	木下 忠利
電話	098-853-7962

実施計画 NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
84	補助	R5. 2. 1	R5. 3. 31	5, 102, 900	206, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(4) 経済の底上げ対策の推進		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
R5. 4月より、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受ける世帯に対して、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する。その準備として、R4年度はシステムの構築や必要な備品の購入、市民周知用チラシ作成を行う。				市民への通知準備		
				システム環境構築		
				備品購入		
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
R5. 3月中に必要な整備やシステムの構築を終え、R5. 4月から市民サービスの低下を招くことなく事業を実施できている。				市民への通知準備	完了	
				システム環境構築	完了	
				備品購入	完了	
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等				当該事業は令和5年4月より実施するため、課題等は令和5年度以降に把握予定。		
事業に対する改善等の検証				当該事業は令和5年4月より実施するため、課題等は令和5年度以降に把握予定。		